



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 俊則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 溝淵 泰司 TEL 088-894-2321
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,034	△13.8	155	△60.2	244	△36.3	202	△22.9
27年3月期第1四半期	3,519	8.1	391	41.2	383	2.5	262	60.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 143百万円 (△46.7%) 27年3月期第1四半期 268百万円 (△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.81	—
27年3月期第1四半期	24.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,390	13,791	59.0
27年3月期	23,449	13,745	58.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,791百万円 27年3月期 13,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△1.8	330	△34.0	320	△43.2	210	△46.8	19.52
通期	13,400	3.6	660	20.5	650	△14.1	450	1.4	41.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,953,582株	27年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	196,608株	27年3月期	196,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,756,974株	27年3月期1Q	10,757,221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国など新興国においては景気の減速感が強まっている一方、米国においては回復基調が続き、欧州でも債務問題の先行き不透明感はあるものの景気持ち直しの動きを見せており、全体として先進国を中心に緩やかな回復傾向を維持いたしました。

わが国経済においては、政府の経済政策や円安等により企業業績は堅調であり、また雇用・所得環境の改善により個人消費にも持ち直しの兆しが見られることに加え、訪日外国人の消費の押し上げもあり、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、薄型テレビなど民生機器の需要に明るい兆しは見られないものの、スマートフォン関連、産業機器関連およびカーエレクトロニクス市場において堅調に推移しました。

このような状況の中、当社主力製品であるコンデンサ用セパレータは車載向けや産業機器向けが安定して推移したものの、エアコンなど白物家電向けが低調に推移しました。電池用セパレータでは、大口取引先の生産調整に加え、競争が激しくなっているリチウムイオン電池用セパレータが低調に推移しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,034百万円(前年同四半期比484百万円、13.8%減)の実績となりました。

利益面につきましては、売上高の減少にともなう稼働率低下や円安等による原材料費の増加を受け、売上原価率が上昇したことで、営業利益は155百万円(前年同四半期比235百万円、60.2%減)、経常利益は244百万円(前年同四半期比139百万円、36.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円(前年同四半期比59百万円、22.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

[品目別の状況]

・コンデンサ用セパレータ

コンデンサ用セパレータにつきましては、車載などの低圧品向けならびに産業機器や産業用インバータ用の中高圧品向けが安定して推移しましたが、PC向けなどの低圧品向けならびにエアコン用インバータなど白物家電用の中高圧品向けが前年同四半期に比べ減少しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,551百万円(前年同四半期比228百万円、8.2%減)の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ向けが、受注の重なった前年同四半期に比べ減少し、また省エネ型車両や定置蓄電池用に使用される大型リチウムイオン電池向けが、大口取引先の生産調整に加え、競争の激化による価格下落圧力が強く低調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は482百万円(前年同四半期比252百万円、34.4%減)の実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加、売上債権の増加、有形固定資産の取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、23,390百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加、長期借入の実施等がありましたが、役員退職慰労引当金の減少、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、9,598百万円となりました。

また、純資産は、前期決算に係る利益配当等があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益202百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、13,791百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日付「平成27年3月期 決算短信」において公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。なお、今後様々な要因によって連結業績予想を修正する必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともなう打切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額81,700千円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,853	2,356,224
受取手形及び売掛金	2,435,231	2,609,873
商品及び製品	1,794,031	1,877,590
仕掛品	153	—
原材料及び貯蔵品	2,743,442	2,709,566
繰延税金資産	164,815	130,208
その他	135,495	179,966
貸倒引当金	△4,589	—
流動資産合計	9,085,432	9,863,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,654,172	3,581,787
機械装置及び運搬具(純額)	6,729,215	6,259,378
土地	2,113,973	2,066,202
建設仮勘定	83,065	108,391
その他(純額)	275,422	277,222
有形固定資産合計	12,855,849	12,292,981
無形固定資産	25,354	30,645
投資その他の資産		
投資有価証券	496,067	362,760
繰延税金資産	596,333	549,826
その他	411,524	311,661
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,482,926	1,203,248
固定資産合計	14,364,129	13,526,875
資産合計	23,449,562	23,390,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,974	842,665
短期借入金	1,397,319	1,332,199
1年内返済予定の長期借入金	2,019,988	2,154,988
未払金	781,747	908,122
未払法人税等	167,463	14,802
賞与引当金	—	78,400
設備関係未払金	307,838	235,228
その他	519,831	410,921
流動負債合計	5,906,164	5,977,327
固定負債		
長期借入金	2,630,076	2,638,829
繰延税金負債	16,199	18,111
役員退職慰労引当金	249,670	—
退職給付に係る負債	902,161	882,715
その他	—	81,700
固定負債合計	3,798,107	3,621,355
負債合計	9,704,271	9,598,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,741,826	7,847,307
自己株式	△165,734	△165,734
株主資本合計	13,760,205	13,865,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,909	70,228
為替換算調整勘定	100,032	50,811
退職給付に係る調整累計額	△202,855	△195,105
その他の包括利益累計額合計	△14,913	△74,065
純資産合計	13,745,291	13,791,621
負債純資産合計	23,449,562	23,390,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,519,040	3,034,387
売上原価	2,698,256	2,435,343
売上総利益	820,784	599,044
販売費及び一般管理費	429,538	443,506
営業利益	391,245	155,537
営業外収益		
受取利息	757	1,286
受取配当金	3,235	3,545
為替差益	—	60,697
助成金収入	168	22,700
その他	1,832	10,188
営業外収益合計	5,994	98,419
営業外費用		
支払利息	8,269	6,209
為替差損	3,822	—
その他	1,685	3,551
営業外費用合計	13,777	9,760
経常利益	383,462	244,196
特別利益		
投資有価証券売却益	—	68,018
特別利益合計	—	68,018
税金等調整前四半期純利益	383,462	312,215
法人税、住民税及び事業税	57,705	12,147
法人税等調整額	63,509	97,773
法人税等合計	121,214	109,920
四半期純利益	262,247	202,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,247	202,294

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	262,247	202,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,890	△17,681
為替換算調整勘定	△10,038	△49,220
退職給付に係る調整額	9,291	7,750
その他の包括利益合計	6,142	△59,151
四半期包括利益	268,390	143,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,390	143,142
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,515,987	3,053	3,519,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,515,987	3,053	3,519,040
セグメント利益又はセグメント損失(△)	472,435	△38,336	434,099

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,435
「その他」の区分の損失(△)	△38,336
全社費用(注)	△42,853
四半期連結損益計算書の営業利益	391,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、当社グループの事業セグメントは「セパレータ事業」と「その他事業」でありましたが、当第1四半期連結会計期間より「その他事業」については、研究開発の強化に向けた事業計画の見直しにより事業部門から研究開発部門へ位置づけを変更いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間より当社グループの事業セグメントは、「セパレータ事業」のみの単一セグメントに変更しております。